

## 平成 2 0 年度予算の概要

### 1 . 業務の予定量

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
給水戸数, 給水事業件数及び排水戸数	12,262 戸	7 ヶ所	11,476 戸
年 間 総 給 水 水 量	3,708,200 m <sup>3</sup>	17,328,740 m <sup>3</sup>	7,850,000 m <sup>3</sup>
一 日 平 均 給 排 水 量	10,160 m <sup>3</sup>	47,476 m <sup>3</sup>	356,990 m <sup>3</sup>
主 要 な 建 設 改 良 事 業	上水道設備改築更新事業 106,600 千円	工業用水道設備改築更新事業 15,000 千円	公共下水道設備改築更新事業 356,990 千円

### 2 . 収益的収入及び支出

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	事業収益 ( A )	566,768 千円	435,466 千円	894,978 千円
	営業収益	534,957 千円	435,172 千円	828,106 千円
	営業外収益	31,810 千円	293 千円	66,871 千円
	特別利益	1 千円	1 千円	1 千円
支 出	事業費 ( B )	531,744 千円	552,801 千円	892,882 千円
	営業費用	492,402 千円	370,754 千円	717,118 千円
	営業外費用	35,641 千円	181,046 千円	170,762 千円
	特別損失	2,701 千円	1 千円	4,002 千円
	予備費	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
差引額 ( A ) - ( B )		35,024 千円	117,335 千円	2,096 千円

### 3. 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	資本的收入 (A)	101,930 千円	238,916 千円	415,333 千円
	企業債	93,100 千円	238,300 千円	168,900 千円
	負担金	4,409 千円	616 千円	76,745 千円
	補助金	4,410 千円		169,500 千円
	固定資産売却代金	11 千円		23 千円
	水洗化貸付金回収金			165 千円
支 出	資本の支出 (B)	163,850 千円	358,125 千円	693,678 千円
	建設改良費	107,618 千円	15,000 千円	357,763 千円
	企業債償還金	55,232 千円	342,125 千円	333,078 千円
	他会計貸付金			
	庁舎建設負担金			1,237 千円
	水洗化貸付金			600 千円
	予備費	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
差引額 (A) - (B)		61,920 千円	119,209 千円	278,345 千円

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
補てん額	61,920 千円	119,209 千円	278,345 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	5,123 千円	714 千円	6,488 千円
過年度分損益勘定留保資金		44,664 千円	25,450 千円
当年度分損益勘定留保資金	56,797 千円	73,831 千円	246,407 千円
減債積立金			
建設改良債			

## 平成20年度事業の経営方針

水道事業につきましては、送配水施設の整備拡充、老朽配水管の改良を進めます。また給水人口の減少や、景気の低迷の影響及び節水意識の定着により、使用水量が年々減少しているなかで、安全で良質な水の安定供給を図りながら、経費の節減等による経営の健全化に努め、より効果的に利益を出すよう努めます。

工業用水道事業につきましては、効率的な事業運営など財政の健全化に努めましたが、第2期工業用水道事業の企業債償還利息及び減価償却費が費用化されたことに伴い、これらの要因が財政を大きく圧迫しています。しかしながら、ダイセル化学工業㈱及び日本大昭和板紙㈱と追加受水契約を締結したことで、財政の均衡が計れることとなりました。

今後は、安定した水の供給確保を行い、本市の産業経済の活性化に寄与するとともに、経営の健全化に努め、受水契約量が増加していくよう努めてまいります。

公共下水道事業は、下水道整備を昭和35年より工事に着手し昭和45年に供用開始と早い段階より事業展開を行ってきました。平成18年度には、公共下水道事業の地方公営企業法全部適用を行い、公営企業会計へ移行しました。

本市の公共下水道事業は建設段階から維持管理段階へ移行しており、今後も安定した事業経営を行うため、経営状況の改善に努めてまいります。